

2020年3月17日

 一般社団法人日本能率協会
 KAIKA 研究所

**社会価値を生み出す持続的な経営・組織・人づくりを行っている取り組みを認定
『KAIKAアクション宣言』認定開始
第一弾として54組織を認定**

一般社団法人日本能率協会（JMA、会長：中村正己）は、創立70周年を迎えた2012年度に、先の読みにくい社会・経済のなかで、新たな価値を生み出し、次代につながる組織は、経済的成長のみならず、社会との関りを深め、組織で働く個人一人ひとりが成長し、組織が活性化していくことの3つを同時実現する必要があると提言し、この経営の考え方を「KAIKA」として、普及に取り組んできました。

昨今、SGDsやESG投資が注目され、企業には事業を通じた社会的価値の創出が今まで以上に求められています。また、テレワークなどを含む働き方改革、より多様性を尊重し活かすことのできる組織づくり、人生100年時代や定年延長における個人キャリアの考え方の転換などが進むなか、「KAIKA」の考え方が、より一層重要となってくると考えます。

そこでこのたび、「KAIKA」の一層の普及に向けて、「KAIKAアクション宣言認定制度」を開始することとなりました。「KAIKA」の考え方に賛同いただき、その実現に向けた活動・取り組みをされている企業・団体を認定・発表することで、その推進をさらに進めていただくとともに、産業界に広く各組織の事例を紹介することにより経営や組織開発の一助としていただき、さらに取り組む皆様の情報・人の交流を促すことを目的としています。初回となる2020年度は、これまでに「KAIKA」に賛同の声をいただいていた企業・団体の中から、54組織を第一弾として認定しました。

今後は、「KAIKA」の取り組みに賛同し、その実現に向けた取り組みを行っている企業・団体を広く募集し、随時認定することにより、これからの社会・経済で成長しつづけられる組織を応援していきます。本認定には所定の審査がありますが、料金はかかりません。詳細はKAIKA研究所ホームページ（<https://kaikaproject.net/>）よりご確認ください。

<KAIKAアクション宣言認定組織一覧> （2020年3月9日現在。組織名50音順）

アサヒビール株式会社	お客様相談室	ASKUL LOGIST株式会社	石坂産業株式会社
株式会社内野製作所		株式会社エーピーコミュニケーションズ	
SGエキスパート株式会社		大橋運輸株式会社	株式会社オカムラ
株式会社垣内		株式会社キャリア・مام	QB HOUSE
株式会社グローウィング		株式会社 global bridge HOLDINGS	サワダ精密株式会社
沢根スプリング株式会社		株式会社JTB	CMIC HOLDINGS
株式会社障がい者つくし更生会		新教育総合研究会株式会社	価値観経営メソッド by せれくと
特定非営利活動法人全日本製造業コマ大戦協会			株式会社太陽住建
株式会社竹中工務店		有限会社たこ梅	team SDGs
千葉オイレッシュ株式会社		株式会社千代田設備	公益財団法人東京都環境公社
東洋製罐グループ		中日本高速道路株式会社	株式会社なすび
株式会社西尾硝子鏡工業所		日清食品ホールディングス株式会社	株式会社ニトリホールディングス
株式会社日本レーザー		株式会社ネオキャリア	NPO法人ハナラボ
有限会社原田左官工業所		万協製薬株式会社	
一般社団法人富士山チャレンジプラットフォーム			
Plism活動（富士ゼロックス Software & Solution領域組織横断活動）			
株式会社ブリヂストン		株式会社ベルグリーンワイズ	松川電気株式会社
三井住友海上火災保険株式会社		株式会社ムジャキフーズ	明治安田生命保険相互会社
株式会社明電舎		明豊ファシリティワークス株式会社	ヤマダイ食品株式会社
ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社			株式会社リジョブ
リベラル株式会社		ONE JAPAN	

(以上)

<KAIKA とは>

KAIKA の考え方は、多元化した「価値」を前提とし、その中で持続的に価値を生み出していく『次世代組織づくり』の運動です。社会課題の解決につながる、組織としての力強い・持続的な取り組みを表彰を通じて広く産業界に紹介することにより、活力ある経営・組織が増えていくことを目指しています。

- ① 個人の成長 = 自律性、成長・貢献実感、目標感
- ② 組織の活性化 = 信頼と協働、チャレンジと学習、組織の一貫性
- ③ 社会との関係 = 社会感度、多様性の尊重、社会課題への働きかけ



<KAIKA アクション宣言の認定について>

本認定については、KAIKA の考え方を理解し、共感いただきながら、KAIKA の考え方をベースとしたあらゆる視点での施策や仕組みづくり・風土づくりなどに取り組んでいる幅広い企業・団体などを認定いたします。認定においては、組織が KAIKA の方向に向かっているかを以下基準・視点において確認いたします。

■認定基準

下記の基準に合致する企業・団体等を「KAIKA アクション宣言」組織として認定します。

- ① KAIKA の考え方を理解し、共感している。
- ② 組織の KAIKA に向けた活動を行っている。
- ③ その活動を継続することによって、KAIKA モデルにおける「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」が同時実現し、組織が KAIKA することが期待される。
- ④ その活動を継続し、一定の成果が見られた時点で、KAIKA Awards へ応募する意欲がある。
- ⑤ コンプライアンスを遵守し、過去3年以内に重大な法令違反や労働災害を起こしていない。また、厚生労働省が公表している「労働基準関係法令違反に係る公表事案」に該当していない。

■認定方法

「KAIKA アクション宣言」組織は、以下のプロセスによって認定します。

- ① 「KAIKA アクション宣言」への応募申請 <登録フォームへの入力>
- ② 応募ご担当者による KAIKA 度診断セルフチェックの受診
- ③ ①・②をもとに事務局にて、ご応募内容を確認
- ④ 応募ご担当者へのヒアリング
- ⑤ 事務局からの③・④に関する報告をもとに、KAIKA Awards 審査委員会にて承認
- ⑥ 「KAIKA アクション宣言」認定証の発行

※ 応募登録申請は都度、受付をいたしますが、承認は年に2回程度の KAIKA Awards 審査委員会において行われます。

※現在の認定組織の取り組み内容はホームページで公開しています。

<https://kaikaproject.net/action-organization/>

※2014年より実施している KAIKA Awards の受賞事例は、以下ホームページにてコメントと一部動画にて公開しています。

<https://kaikaproject.net/awards/history#list>

<お問い合わせ先>

一般社団法人日本能率協会 KAIKA 研究所 〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22

Tel : 03-3434-0380 (平日 9:00~17:00) メール : kaika@jma.or.jp

※取材に関するお問い合わせは広報室 (川村・斎藤 03-3434-8620) までお願いします。